

2003 年度 学術交流支援資金申請書

電子教材作成支援

科目名	情報教育論		
研究代表者氏名	大岩 元	印	所属/職名 環境情報学部 / 教授

研究代表者の押印は紙で提出する際に必要です。メールで提出する際には不要ですが、必ず cc:に研究代表者を入れてください。

研究課題	「情報教育論」のためのメディア・リテラシー電子教材の構築
------	------------------------------

研究経費 千円未満の端数 は切り捨て	研究経費合計 (千円)	使用内訳(千円)				
		消耗品費	国外旅費	国内旅費	謝金	その他
	800	350	0	0	450	0

1点または1組の価格が20万円(税込)以上の機器備品を購入することはできません。

研究組織		
氏名	所属・職名・学年等	研究分担課題
大岩 元 斉藤 俊則 杉浦 学	環境情報学部 教授 環境情報学部 講師(非常勤) 政策メディア・研究科 修士課程1年	カリキュラム開発指導 カリキュラム開発 教材の電子(Web)化
合計 3名		

国外旅費 (千円)			
事項(行き先等)	金額	主な使用者	出張時期
計	0	0	0

国内旅費 (千円)			
事項(行き先等)	金額	主な使用者	出張時期
計	0	0	0

消耗品費等の明細 「その他」は会合費、交通費、通信運搬費、印刷費、計算機使用料、現像・焼き付け費、機器修理費等、種別ごとに記入してください。

消耗品費		謝金		その他	
品名	金額	事項	金額	事項	金額
開発用ソフトウェア×2	100	教材開発・作成費	300		
開発用 PC×2	250	報告書作成費	100		
		調査費	50		
計	350	計	450	計	0

1. 研究の背景

本研究では「情報教育論」における学習項目であるメディア・リテラシーの学習支援を目的とする電子教材の構築を行う。「情報教育論」は2003年度からの普通科高校における新教科「情報」の実施に代表される近年の情報教育の一般化の動向を踏まえつつ、教育の観点から見た情報、並びに情報の観点から見た教育を取り上げて論ずる講座である。この講座においては、将来の情報教育の教員養成を視野に入れつつ、情報に対する多面的な理解の形成とともに、教育者と学習者の双方の観点に立脚しつつ具体的な教育カリキュラムの企画・立案を行う実践力の形成が目標とされる。

本研究において教材電子化の対象とされるメディア・リテラシーは、「情報教育論」の中心となる学習項目の1つとして2001年度より取り上げられている。メディア・リテラシーとは、一般にはメディア（マスメディア、電子メディア）を主体的に活用するために必要な能力としての情報に対する批判的な解釈能力と情報生産のための各種能力の獲得をめざした教育活動として理解される。「情報教育論」においては、上記の一般理解を踏まえつつ記号学の観点を情報の批判的な解釈能力の土台として位置づけ、主に講義を中心とする記号学の観点から見た情報の本質に関する学習と、学生によるメディアテキストの実例の読解によるメディアの批判的な解釈の実践を行っている。基本的なカリキュラムの原案は、研究代表者かつ「情報教育論」授業担当者である大岩の指導のもと、本研究の参加者の一人である斎藤の『情報がひらく新しい世界9 メディア・リテラシー』（共立出版、2002、全181ページ）の内容に沿って構成される。

これまでの2年にわたるメディア・リテラシーの授業実践によって、授業担当者と学生、および学生間における対話的な学習環境の構築が課題として認識された。特に「情報教育論」は例年100名以上の受講者が集まる講座であるため、大教室における講座の限界として対話的な学習の不足は常に大きな問題となっている。先に述べた通り、メディア・リテラシーの学習においては学生によるメディアテキストの解釈の実践が重要視される。学生が情報とメディアの本質に対する洞察をよりいっそう深めるためには、授業担当者や他の学生との対話を含めることにより、この解釈のプロセスを重層化することが重要である。

2. 研究の目的

1で述べた問題意識に基づき、メディア・リテラシー教育カリキュラムの電子教材化の目的を述べる。本研究は主に以下の三つの目的を有する。

- ・ 教育リソースとネットワークを利用したコミュニケーション環境が一体化されたインタラクティブな学習環境の構築
- ・ 電子メディアの利用の前提化による「メディアの利用」を意識したメディア・リテラシーの学習の実現
- ・ 電子教材化によるメディア・リテラシー教育の普及

以下、これらの詳細について述べる。

2.1. インタラクティブな学習環境の構築

本研究では、教育リソース（講義内容・読解対象となるメディアテキスト等）とネットワークによるコミュニケーション環境とを一体化することにより、授業担当者と学習者、並びに学習者間の対話的な学習の進展を支援する学習環境の構築を目的とする。

授業担当者が一人であるのに対し、多人数の学習者という環境で授業を行う場合、授業担当者の講義形式による一方的な知識伝達に陥る危険性が大きい。発見的な学習と一時的な記憶にとどまらない学びの深化を重視するならば、授業担当者や学習者同士において対話的な学習の機会が持たれることが重要である。とりわけメディアテキストの意味や解釈が議論の中心となるメディア・リテラシーにおいて、対話による学びは不可欠である。このような要求を満たすうえで、教育リソースとネットワークが一体化された電子教材の存在は大きな利点を有するものと考えられる。

さらに、ネットワーク上に教育リソースが統合されることにより、事前に習得することが望まれる知識の効率的かつ効果的な自習の可能性も広まり、実際の授業をより対話的に進めることが可能になると考えられる。また、本研究ではネットワークの導入による対話的な環境の構築とともに、学習のファシリテーターとしての授業担当者の振る舞いが記載された教師用の指導要綱の提供を計画している。この指導要項には電子教材が対話的な環境を提供することにより学びを活性化（ファシリテイト）するために活用されるべきことが明記される。

2.2. 「メディアの利用」を意識したメディア・リテラシーの学習の実現

「情報教育論」におけるメディア・リテラシーのカリキュラムには、インターネット上の掲示板や電子メールなどの電子メディアを題材とする学習が含まれている。一方、本研究により構築される教材は、そのような電子メディアの一部を利用することがあらかじめ前提とされる。

学習者による特定の電子メディアの利用が前提とされる点には、メディアに対する意識を高めることが本来の主旨であるメディア・リテラシーの教育にとって積極的な意義が認められる。ただしそのような意義が現実のものとなるためには、授業担当者は学習者に対して、現在使用している電子メディアを単に学習の手段としてだけでなく、一つの考察対象として認識するように促すことが重要である。

そうした観点から練り直されたカリキュラムを現行の教材に追加することができれば、これまで以上に「メディアの可能性と限界を反省的に捉えなおす」という学習体験を学習者にもたらすことができると考えられる。現行のカリキュラムを電子化する際に、電子メディアをカリキュラムの表現手段としてだけでなく、同時に題材として利用するようなカリキュラムの改変も研究課題として俎上に挙げ、取り組むものとする。

より具体的には、電子メディアを用いて実際に作品を構成し、その批評を Web ページ上のシステムで行うといったカリキュラムや、一般公開されている掲示板を観察し、対象となる掲示板にリンクを張り、その特性に関して批評をしあうといった演習も、電子メディアで教材が提供される環境下ではスムーズに実践できると考えられる。

2.3. 電子教材化によるメディア・リテラシー教育の普及

本研究者らは「情報教育論」にとどまらず、日ごろよりメディア・リテラシーの一般化と普及を目指し、そのための取り組みや実践を続けている。本研究者らが提唱するメディア・リテラシー教育のカリキュラムは、書籍（『メディア・リテラシー』）として出版されることで、すでにその内容が公の場で問われている。しかし、より一般に幅広くカリキュラムを閲覧・利用してもらい、多様な観点からの評価を得るためには、教材を電子化し Web を通してカリキュラムを公開することが有効であると考えられる。

このことから、パッケージ化された電子教材を Web サイトで配布する等のかたちで、SFC に限らず、様々な教育機関で本研究者らの作成したカリキュラムの閲覧・利用と評価を促進することが、本研究の目的の一つとして位置づけられる。単に書籍の内容を Web 上で閲覧可能な状態にするだけでなく、授業の場で行われるであろう様々な学習活動（課題提出や討論）をスムーズに実践できるような仕組みを構築することで、知識としてのメディア・リテラシー教育だけでなく、実践の可能性をより高めた体系化されたカリキュラムをパッケージ化して提供することが可能であると考えられる。

ただし、本研究において構築される教材は、完全に講師から学習者が自立した形で教育を受けることができるようなシステムではない。これは本研究者らの考えるメディア・リテラシー教育があくまで対話的な解釈の積み重ねを通して学習者それぞれの知見を深めるものであり、限定されかつ定型化された知識の習得だけを目的とするものはないという理由からである。したがって、学習者同士のコミュニケーションに関して、授業中に教室で行われるコミュニケーションを補助するためにネットワーク上で利用可能な掲示板や、課題の相互評価が行えるような仕組みを提供することが重要であると考えられる。

3. 予想される研究成果

具体的な研究成果としては以下のものが予定される。

- ・ 課題提出、相互評価システム
- ・ 対講師用質問用掲示板・学習者間コミュニケーション掲示板
- ・ 学習者用テキスト
- ・ 講師用指導要綱

これらの研究成果は、ネットワークの利用を前提として設計・構築される。具体的には一つの Web サイトとして統合化される見通しである。2003年9月に 版が公開され、その年の秋学期に開講される「情報教育論」で実際に利用しながらシステムの評価を行う。その後、評価の結果を踏まえた改善を施し、2004年の3月までに完成版が公開される予定である。

他の研究費への申請および受け入れ状況(申請時点)				
年度	官庁等の名称	研究費の名称	研究課題名	研究費の額